

要領様式第2号

出張報告届

2021年 9月 30日

吹田市議会議長様

会派名 日本共産党吹田市議会議員団

代表者氏名 塩見みゆき

出張者氏名 山根建人

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	衆議院第一議員会館（東京）
期間	2021年 9月 27日から 9月 27日まで 1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	9月27日、放課後等デイサービスの報酬改定や再編に伴う地域要望等。



出張報告書

2021年9月27日（月）11時より、衆議院第一議員会館にて、厚生労働省職員に要望書を手渡し、懇談、意見交換を行う。

出席者

要望者：清水ただし衆議院議員、石川たえ大阪府議会議員、山根建人市議会議員、他
厚労省：佐々木俊哉障害児支援係長、加賀澁樹障害児支援係

2021年度4月から障害福祉サービス報酬改定が行われ、放課後デイは基本報酬が引き下げられるとともに、加算に依存する範囲が広がられている。全国放課後連が行った改定による影響調査において、NPO法人などが運営する事業所の多くが減収となり、それによる「非常勤削減」「賞与削減」が目立ち、活動内容を抑制せざるをえない傾向が出てきていることも明らかになった。

放課後等デイサービスは、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進をはじめ、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る場であり、コロナ禍も相まって事業所運営の困難さや活動内容の抑制は、障害を持つ子ども達の成長と発達に計り知れない困難をもたらす。

また現在、「障害児通所支援の在り方に関する検討会」設置され、放課後等デイサービスの再編が話し合われているが、現場からは「今まで幾度となく制度が改変されても、煩雑な申請事務や制度の中身は一向に改善されない」「療育（発達支援）についての認識が希薄」「障がいのあるこどもは一人として同じ特性ではなく、個々に寄り添った療育の多様性を認めるべきである」などの声が寄せられている。

よって、報酬改定による影響がどのようにあらわれているのか、実態調査を行うとともに、こどもの心身の発達を十分に促すという点からも、報酬改定のさらなる見直しを求めた。そして、放課後等デイサービスの再編においては、現場の声を反映させより良い制度となるよう、吹田市の事業所から聞き取った実態も伝え、下記要望に対して要望し意見交換を行った。

コロナの影響により、減収となった事業所（非営利含む）への財政支援を行うことを求めたのに対して、無利子・無担保の制度を活用してほしい旨の回答があった。

減収理由のトップに挙げられている基本単価の十分な引き上げを行うことについては、経営実態の調査や加算制度の創設等の課題があり、引続き検討会において有識者で議論していくとの回答があった。

児童指導員等配置加算の復活と、個別サポート加算の見直しを行うことについては、改善の余地があるとの認識であった。

報酬の増減が、こどもたちの活動縮小や人員削減につながらないように、報酬改定を再度見直すことについては、次期改定までに調査見直ししていきたいとのことであった。

放課後等デイサービスの再編においては、より良い制度となるよう現場の意見を反映させることについては、検討会には現場の事業所の代表も入っているとのことであった。

以上